

# FY2022 Presentation Material

November 2021 to October 2022

株式会社グッドコムアセット

2022.12.12



JPX-NIKKEI Mid Small



社名	株式会社グッドコムアセット
創業	2005年11月28日
事業内容	東京23区を中心に1都3県にて自社ブランド「GENOVIA」シリーズの投資用新築マンションの企画、開発、販売及び管理
グループ会社	(株)グッドコム（不動産管理） (株)ルームバンクインシュア（家賃債務保証） (株)キャピタルサポートコンサルティング（新規上場・IRコンサル） 臺灣家得可睦股份有限公司（台湾現地法人） (株)グッドコムアセット投資顧問（資産運用） (株)グッドコムナビ（仲介店舗）
セグメント	ホールセール（法人への1棟販売） リテールセールス（個人投資家への販売） リアルエステートマネジメント（建物管理・賃貸管理・家賃債務保証） その他（IPO・IRコンサル、不動産小口販売）

<b>I.</b>	<b>FY2022 トピックス</b>	<b>P. 5</b>
<b>II.</b>	<b>FY2022 決算</b>	<b>P. 9</b>
<b>III.</b>	<b>仕入物件一覧</b>	<b>P. 15</b>
<b>IV.</b>	<b>FY2023 業績予想</b>	<b>P. 19</b>
<b>V.</b>	<b>投資指標</b>	<b>P. 23</b>
<b>VI.</b>	<b>21世紀を代表する不動産会社を創る</b>	<b>P. 27</b>
<b>VII.</b>	<b>事業の特徴</b>	<b>P. 36</b>

## Appendix

※特別記載のない数値は、連結の数値を記載しております。

## 5期連続の増収増益を達成 過去最高収益を更新

	2021年10月期	2022年10月期	Y O Y
売上高	342.1億円	400.4億円	-
営業利益	34.3億円	46.1億円	34.2%増
経常利益	31.6億円	43.4億円	37.2%増
当期純利益	19.6億円	28.5億円	45.7%増

### ●不動産販売

ホールセールは引き続き需要が旺盛で、17棟1,001戸の大型契約を好条件で締結し、売却したことで、大幅に利益率が上昇・利益額が増加

### ●仕入

仕入のプロを採用し、積極的に仕入を進め、22棟1,304戸の仕入を実現  
資材価格の高騰を大型化によるスケールメリットで圧縮

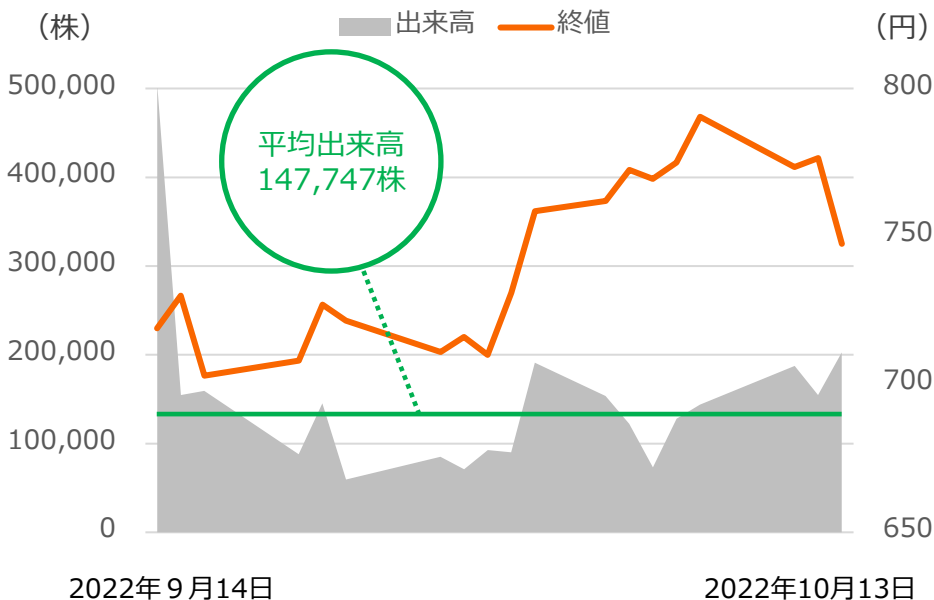
# I . FY2022 トピックス

## 2022年11月1日付で1株を2株に株式分割

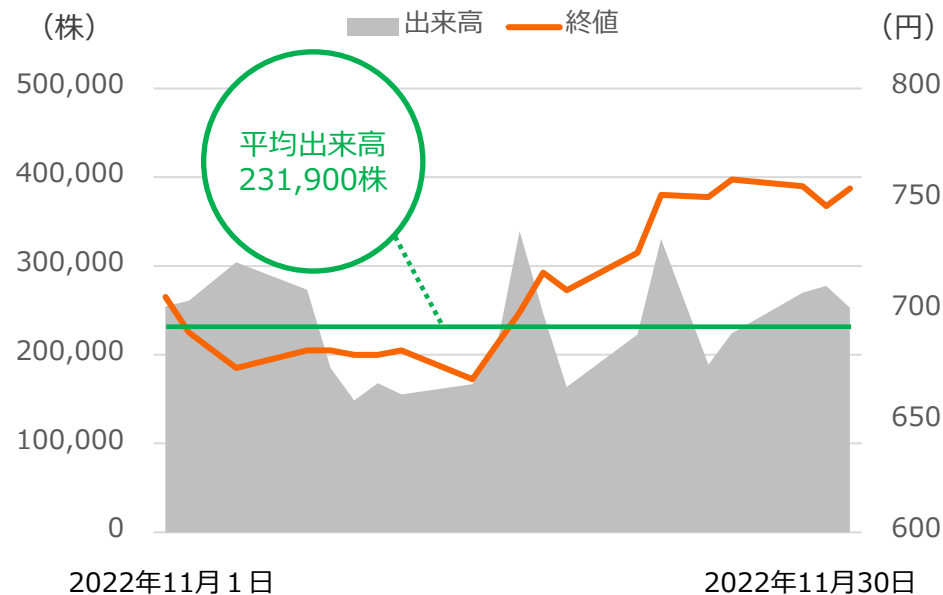
投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的に株式分割

- ▶ 基準日：2022年10月31日、効力発生日：2022年11月1日  
流動性が高まり、平均出来高が増加。新たな投資家層へアプローチ

株式分割発表前1カ月の出来高及び株価

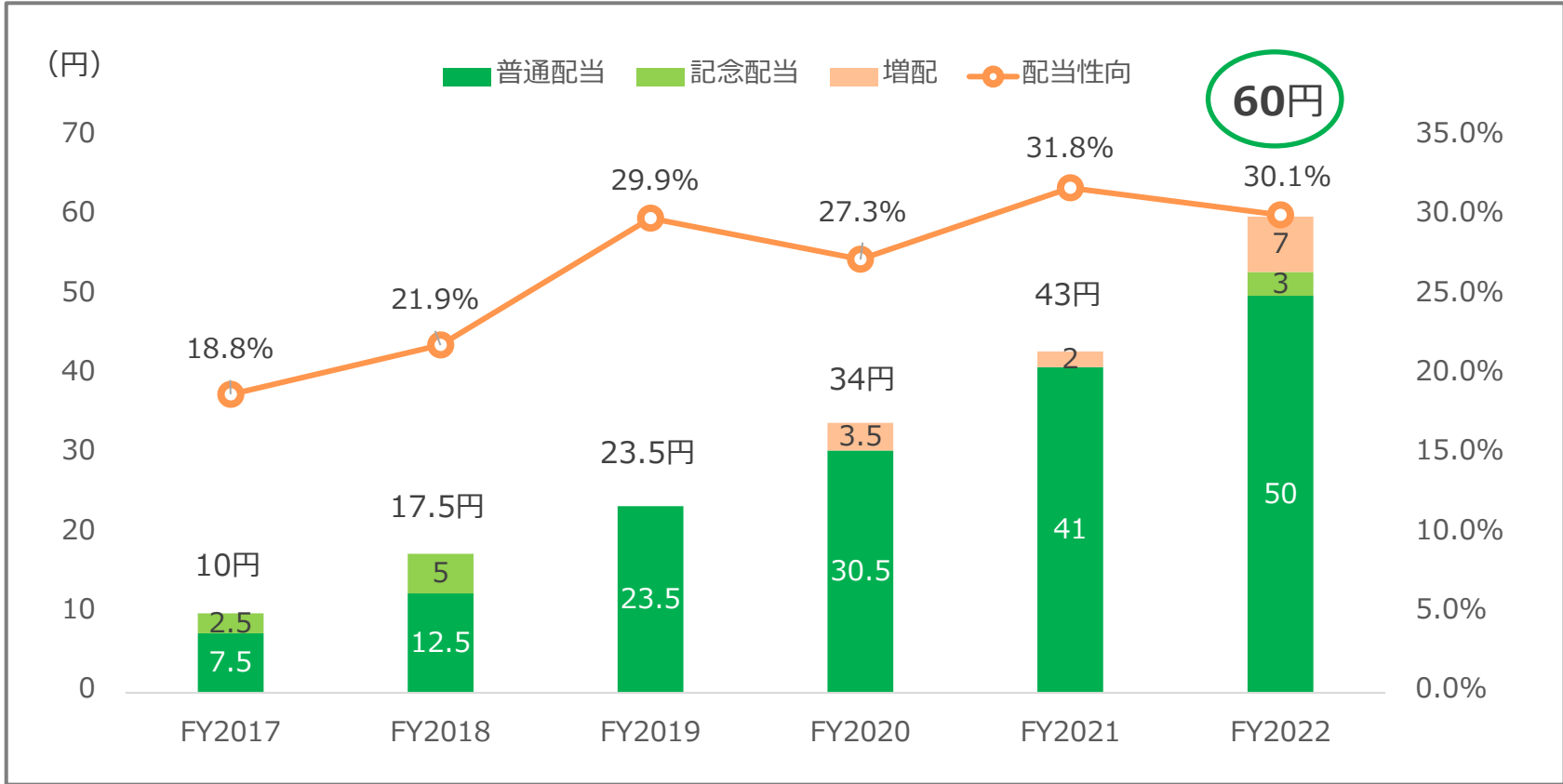


株式分割後1カ月の出来高及び株価



## 業績の進捗状況を考慮し、7円の増配

上場5周年記念配当3円に加え、業績進捗により7円の増配。配当性向は30.1%



※2022年11月1日付株式分割は考慮しておらず、FY2022は実際の数値であります。

なお、2020年11月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、FY2020以前は当該分割を遡及換算しております。

※FY2022は、2023年1月開催予定の定時株主総会での承認事項であります。

## 利益が大幅に増加し、業績予想の修正を発表

ホールセールにおいて、引き続き需要は旺盛であり、17棟1,001戸の1棟販売によって、当初予想よりも高い利益率で売却ができたため、利益が大幅に増加

単位：円	FY2022 予想	FY2022 累計	YoY
売上高	421.8億	400.4億	5.1%減
営業利益	38.0億	46.1億	21.3%増
経常利益	34.1億	43.4億	27.0%増
当期純利益	23.3億	28.5億	22.3%増



---

## Ⅱ. FY2022 決算

---

## 旺盛な需要を背景に、販売戸数は23%増 好条件の販売も作用し、利益率向上、YoY大幅増益

単位：円	FY2021 累計	FY2022 累計	YoY
売上高	342.1億	400.4億	—
販売費及び一般管理費	26.7億	29.9億	—
営業利益	34.3億	46.1億	34.2%増
経常利益	31.6億	43.4億	37.2%増
特別損失	1.8億	0.9億	—
当期純利益	19.6億	28.5億	45.7%増

**41棟1,369戸の販売**  
(前年同期は37棟1,109戸の販売)

→ **特別損失の要因**  
ルームバンクインシュア取得に関するのれん及びGood Com Fundシステムの減損損失

※収益認識に関する会計基準を当連結会計期間の期首から適用しております。

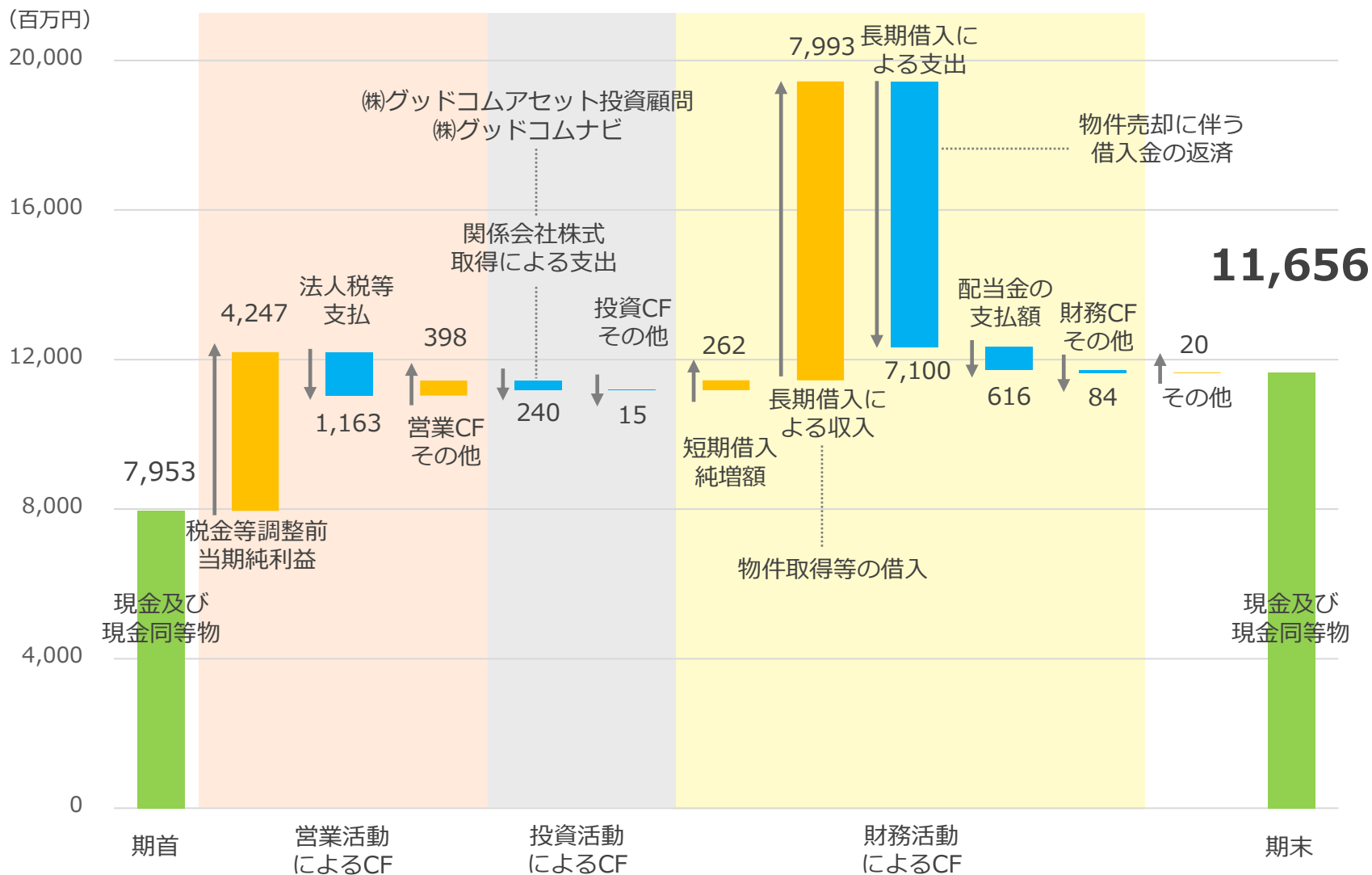
そのため、売上高ならびに販売費及び一般管理費については、当該会計基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

なお、営業利益以下の利益については、影響がないため、増減率を記載しております。

# 利益増により現預金及び純資産が増加 手元資金で仕入を推進

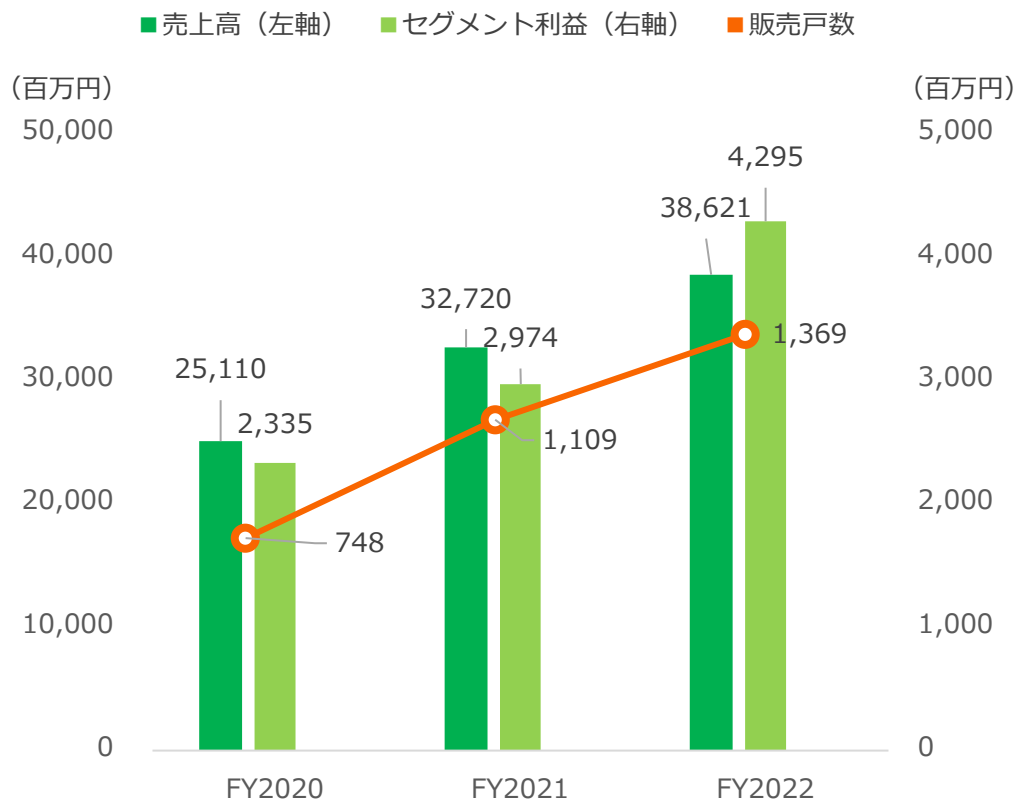
単位：円	FY2021	FY2022	増減額	
流動資産	196.5億	236.3億	39.8億	
現預金	79.7億	116.7億	37.3億	➡ 現預金の増加要因 利益の積み増し
前渡金	10.7億	8.7億	△2.0億	➡ 前渡金の減少要因 建物竣工により減少
棚卸資産	103.6億	104.9億	1.3億	
固定資産	7.9億	8.1億	0.2億	
資産合計	204.4億	244.5億	40.0億	
負債	112.3億	129.8億	17.4億	
有利子負債	90.0億	100.7億	10.7億	
純資産	92.0億	114.7億	22.6億	➡ 純資産の増加要因 利益の積み増し
負債・純資産合計	204.4億	244.5億	40.0億	
自己資本比率	45.0%	46.9%	1.9pt	➡ 自己資本比率の変動要因 利益増による純資産の増加
有利子負債依存度	44.0%	41.2%	△2.8pt	

## 利益増によりFY2022で現預金は約40億円増加



## 4 1 棟 1 , 3 6 9 戸 の 売 却

ホールセール：1,150戸（内、1棟の大型売却は1,001戸）、リテールセールス：219戸  
 不動産運用会社等の需要は旺盛で、販売戸数は順調に増加



GV青砥



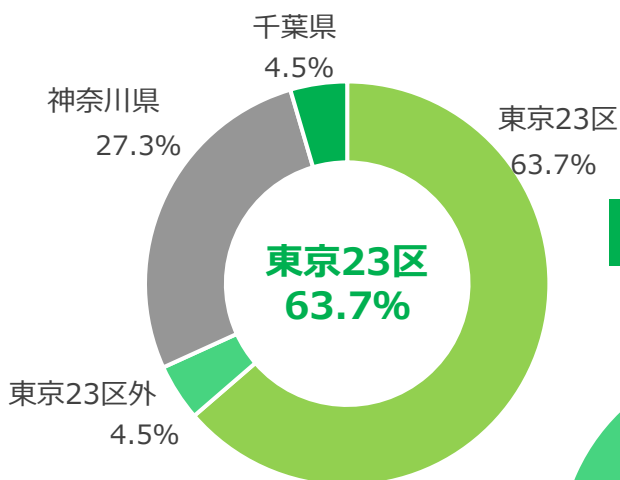
GV阪東橋

## 1 都 3 県にて賃貸需要を鑑み物件仕入を推進

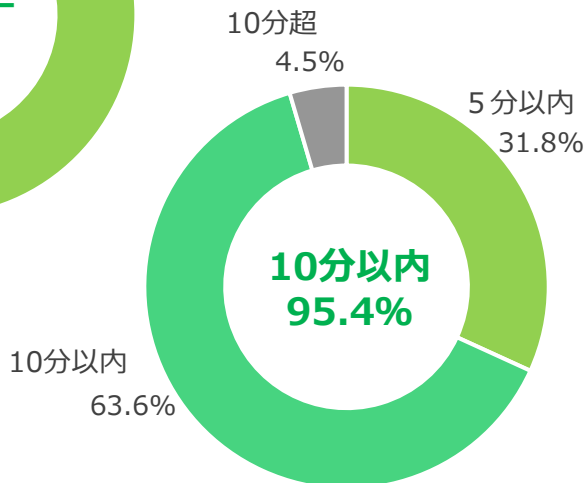
FY2022は、22棟1,304戸の仕入を実現

仕入物件の大型化により、資材価格の高騰をスケールメリットで圧縮

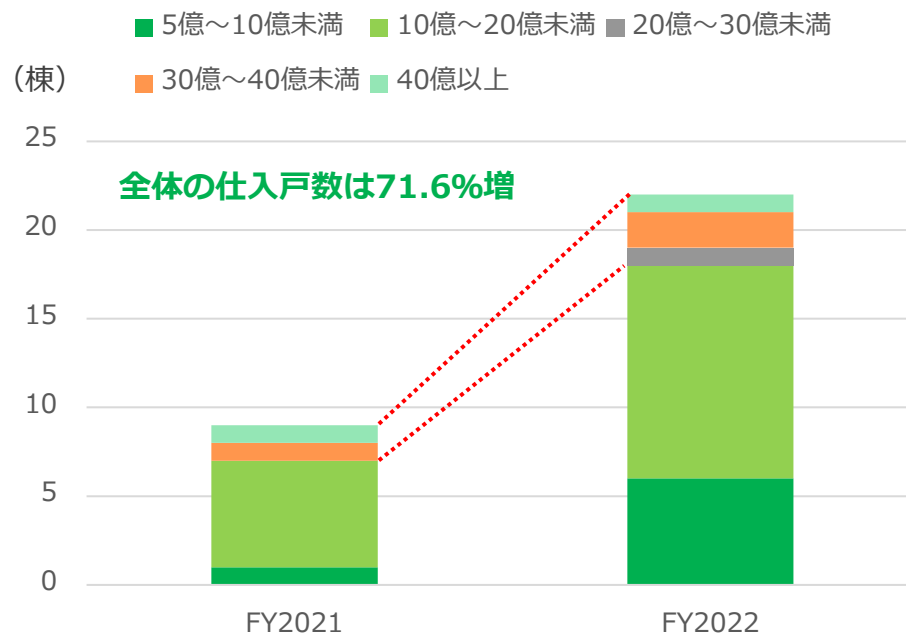
### 仕入エリア



### 最寄駅までの徒歩



### 1 棟当たり仕入規模



※開発物件は、想定 of 事業収支から算出してあります。

## Ⅲ. 仕入物件一覧

※2022年12月9日現在

物件名	所在	総戸数	竣工・引渡予定	アクセス
東日本橋駅前	東京都中央区	80戸	—	都営浅草線「東日本橋」駅徒歩1分
高円寺	東京都中野区	20戸	—	JR中央・総武線「高円寺」駅徒歩10分
浅草Ⅱ	東京都台東区	63戸	—	つくばエクスプレス「浅草」駅徒歩10分
目黒南	東京都目黒区	39戸	—	東京メトロ南北線ほか「大岡山」駅徒歩10分
亀戸水神	東京都墨田区	57戸	—	東武亀戸線「東あずま」駅徒歩7分
亀戸水神Ⅱ	東京都墨田区	42戸	—	東武亀戸線「東あずま」駅徒歩7分
三軒茶屋	東京都世田谷区	50戸	—	東急田園都市線「三軒茶屋」駅徒歩7分
駒込駅	東京都北区	48戸	—	東京メトロ南北線「駒込」駅徒歩6分
駒込駅Ⅱ	東京都文京区	39戸	—	東京メトロ南北線「駒込」駅徒歩8分
東向島	東京都墨田区	90戸	—	東武スカイツリーライン「東向島」駅徒歩11分
上野Ⅱ	東京都台東区	29戸	—	JR各線「上野」駅徒歩5分
田端Ⅲ	東京都北区	38戸	—	JR山手線ほか「田端」駅徒歩4分
上野Ⅲ	東京都台東区	36戸	—	都営大江戸線「新御徒町」駅徒歩5分
桜上水	東京都杉並区	40戸	—	京王線「桜上水」駅徒歩6分
板橋東山町	東京都板橋区	47戸	—	東武東上線「ときわ台」駅徒歩11分
青砥	東京都葛飾区	198戸	—	京成本線ほか「青砥」駅徒歩5分
亀戸V	東京都江東区	20戸	—	JR総武線「亀戸」駅徒歩8分
川崎Ⅲ	神奈川県川崎市	49戸	—	JR各線「川崎」駅徒歩8分
両国Ⅵ	東京都墨田区	99戸	—	都営大江戸線「両国」駅徒歩9分
板橋区役所前	東京都板橋区	21戸	—	都営三田線「板橋区役所前」駅徒歩5分
南千住V	東京都台東区	41戸	—	東京メトロ日比谷線「南千住」駅徒歩8分

※2022年12月9日現在



物件名	所在	総戸数	竣工・引渡予定	アクセス
(仮称)川崎Ⅳ	神奈川県川崎市	48戸	2023年1月	京急本線ほか「京急川崎」駅徒歩8分
(仮称)阪東橋Ⅱ	神奈川県横浜市	172戸	2023年3月	市営ブルーライン「阪東橋」駅徒歩8分
(仮称)本所吾妻橋Ⅲ	東京都墨田区	25戸	2023年3月	都営浅草線「本所吾妻橋」駅徒歩約10分
(仮称)お花茶屋Ⅱ	東京都葛飾区	236戸	2023年3月	京成本線「お花茶屋」駅徒歩8分
(仮称)川崎Ⅴ	神奈川県川崎市	36戸	2023年3月	JR南武線「尻手」駅徒歩4分
(仮称)川崎Ⅵ	神奈川県川崎市	52戸	2023年3月	JR南武線「尻手」駅徒歩4分
(仮称)綾瀬Ⅱ	東京都葛飾区	138戸	2023年3月	東京メトロ千代田線ほか「綾瀬」駅徒歩約10分
(仮称)立川	東京都立川市	47戸	2023年3月	JR中央線「立川」駅徒歩10分
(仮称)落合	東京都中野区	63戸	2023年4月	西武新宿線「新井薬師前」駅徒歩9分
(仮称)荏原町	東京都大田区	31戸	2023年4月	東急大井町線「荏原町」駅徒歩6分
(仮称)南千住Ⅵ	東京都台東区	44戸	2023年5月	東京メトロ日比谷線「南千住」駅徒歩9分
(仮称)川崎大師	神奈川県川崎市	151戸	2023年6月	京急大師線「鈴木町」駅徒歩5分
(仮称)木場Ⅱ	東京都江東区	34戸	2023年6月	東京メトロ東西線「木場」駅徒歩7分
(仮称)押上Ⅱ	東京都墨田区	25戸	2023年6月	東部スカイツリーライン「押上」駅徒歩7分
(仮称)西馬込Ⅲ	東京都大田区	56戸	2023年8月	都営浅草線「西馬込」駅徒歩8分
(仮称)東向島Ⅲ	東京都墨田区	47戸	2023年8月	東部スカイツリーライン「東向島」駅徒歩8分
(仮称)お花茶屋Ⅲ	東京都葛飾区	52戸	2023年10月	京成本線「お花茶屋」駅徒歩約10分
(仮称)白糸台	東京都府中市	36戸	2023年11月	西武多摩川線「白糸台」駅徒歩5分
(仮称)中野島	神奈川県川崎市	148戸	2024年1月	JR南武線「中野島」駅徒歩10分
(仮称)妙典	千葉県市川市	48戸	2024年5月	東京メトロ東西線「妙典」駅徒歩9分

※2022年12月9日現在

物件名	所在	総戸数	竣工・引渡予定	アクセス
(仮称)高井戸	東京都杉並区	55戸	2024年8月	京王電鉄井の頭線「高井戸」駅徒歩9分
(仮称)浅草VI	東京都台東区	99戸	2024年11月	東武伊勢崎線「浅草」駅徒歩15分
(仮称)平塚	神奈川県平塚市	60戸	2024年12月	JR東海道線「平塚」駅徒歩4分
(仮称)桜上水II	東京都杉並区	44戸	2025年3月	京王線「桜上水」駅徒歩8分
(仮称)天王台	千葉県我孫子市	190戸	2025年6月	JR常磐線「天王台」駅徒歩7分

今期 2023年11月1日～12月9日の仕入

5棟492戸の仕入を実現



GV駒込駅



GV上野Ⅲ



GV両国VI

※2022年12月9日現在

## IV. FY2023 業績予想

## 仕入が好調で売上高が大幅増の予想 利益は1棟販売先を選定中のため保守的

単位：円	FY2022 実績	FY2023 予想	YoY
売上高	400.4億	630.8億	57.5%増
販売費及び 一般管理費	29.9億	34.9億	16.8%増
営業利益	46.1億	54.5億	18.2%増
経常利益	43.4億	47.5億	9.5%増
当期純利益	28.5億	32.7億	14.6%増

REIT事業を推進するものの、許認可取得時期が未確定のため、  
第2四半期の業績予想は行っておりません

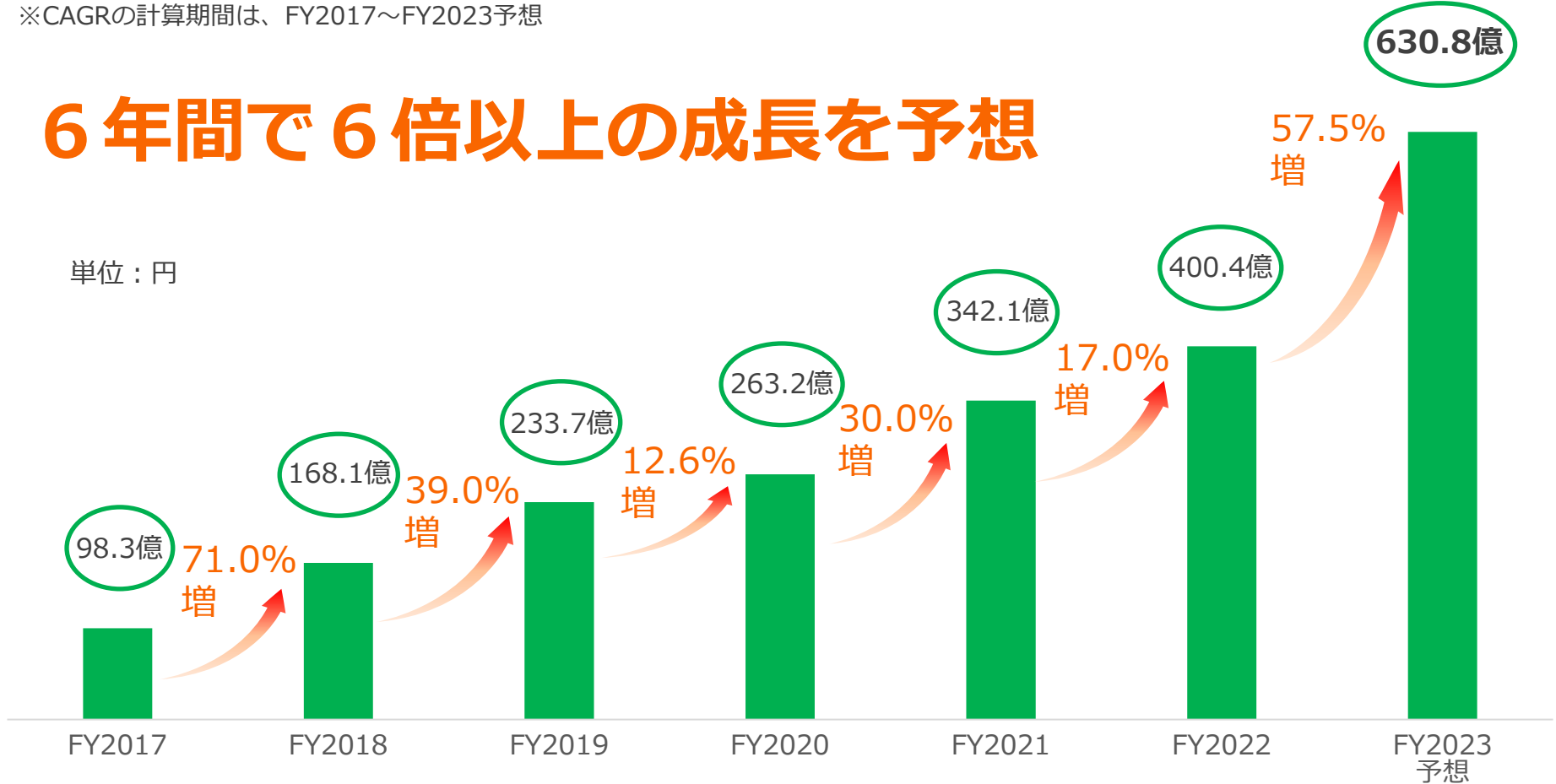
# CAGR (年平均成長率) 36.3%

## 売上高推移

※CAGRの計算期間は、FY2017～FY2023予想

## 6年間で6倍以上の成長を予想

単位：円



※収益認識に関する会計基準の適用により、FY2022及びFY2023の売上高は当該会計基準を適用した後の数値となっております。

# 6期連続の増益予想 過去最高を更新中

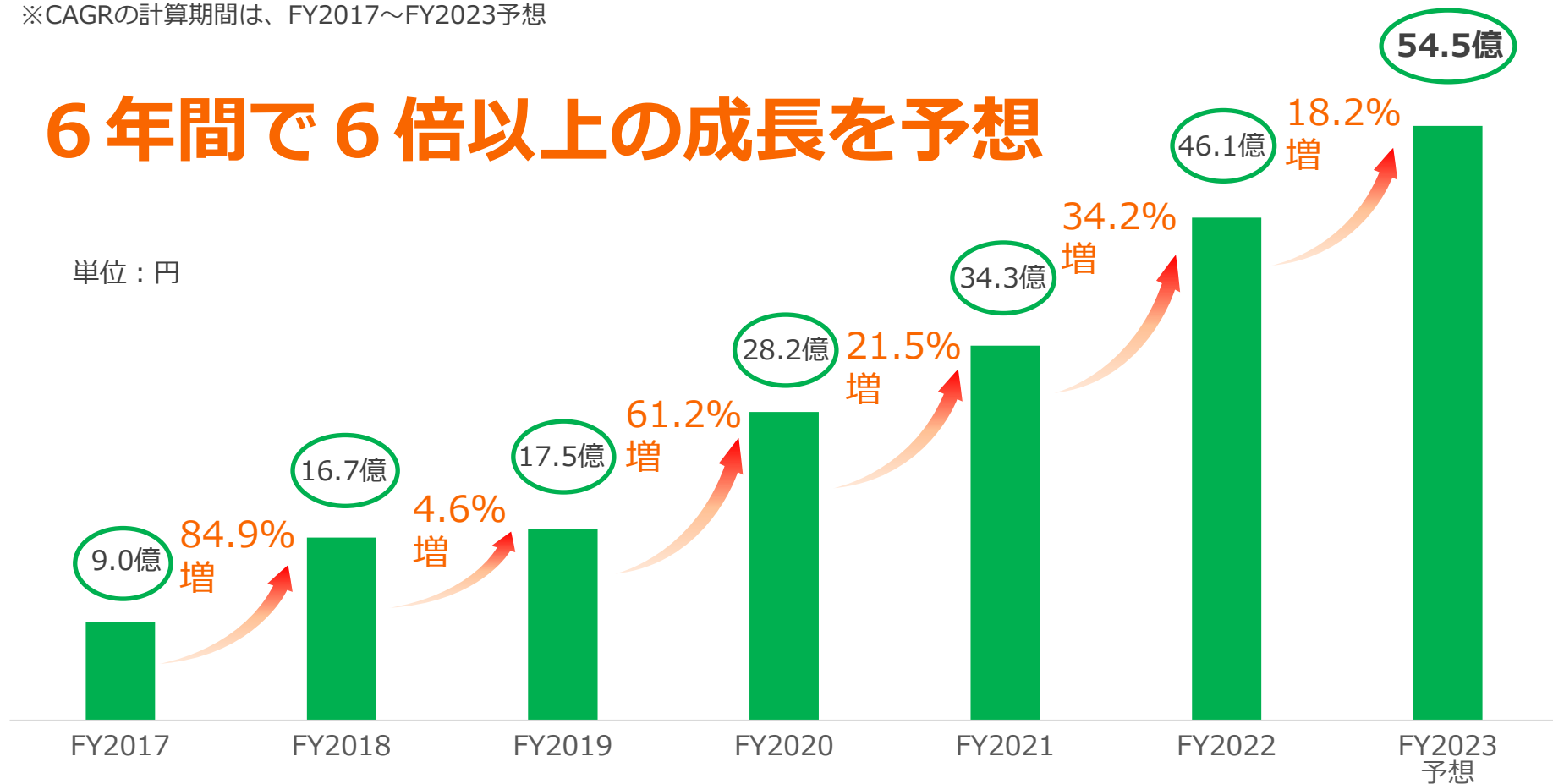
## CAGR (年平均成長率) 34.8%

### 営業利益推移

※CAGRの計算期間は、FY2017～FY2023予想

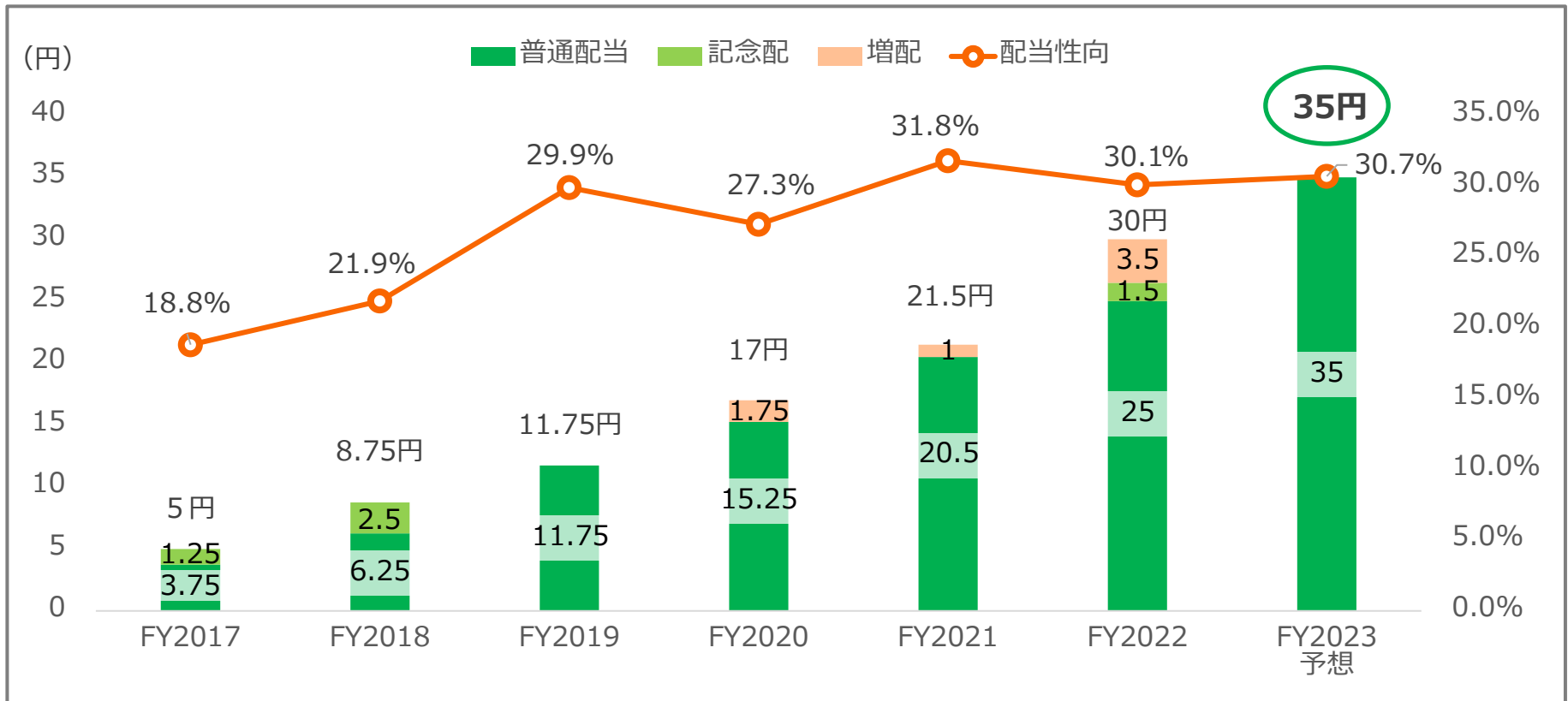
## 6年間で6倍以上の成長を予想

単位：円



## V. 投資指標

## 配当政策の基本方針：配当性向30%を基準に毎期待当



※2020年11月1日付及び2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、上掲のグラフは、当該分割を遡及換算しております。

※FY2022は、2023年1月開催予定の定時株主総会での承認事項であります。

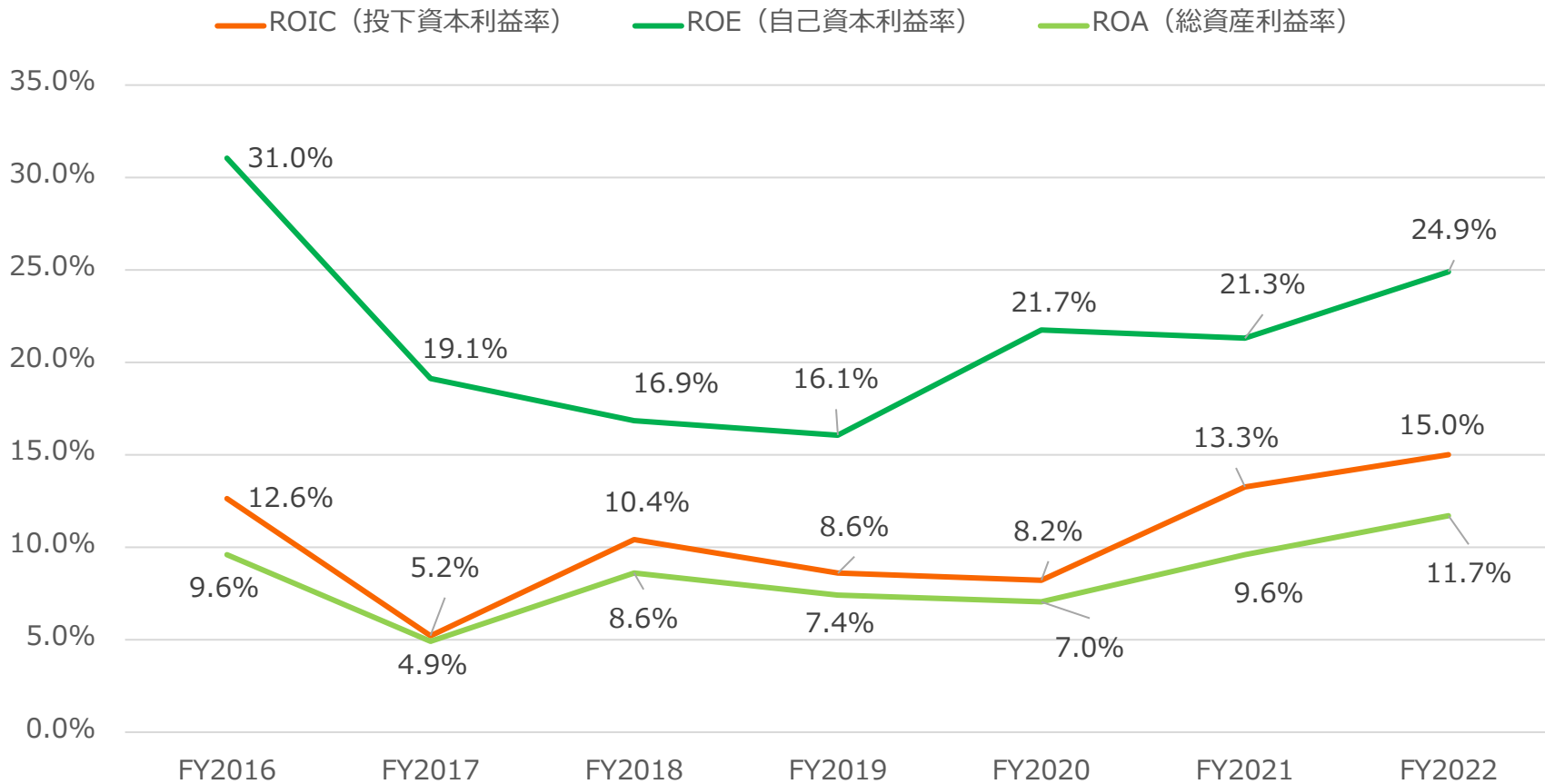
※FY2023予想は、2024年1月開催予定の定時株主総会での承認事項であります。



# 高い資本効率を維持（上場企業の不動産業でROE **18位**（2022/12/9現在））

## （全上場企業でROE **357位**（2022/12/9現在））

※出典：MINKABU



# 新規上場からの株価推移



## VI. 21世紀を代表する不動産会社を創る

## Purpose (パーパス)

不動産を安心と信頼のできる財産として  
グローバルに提供し、社会に貢献する

## Vision (ビジョン)

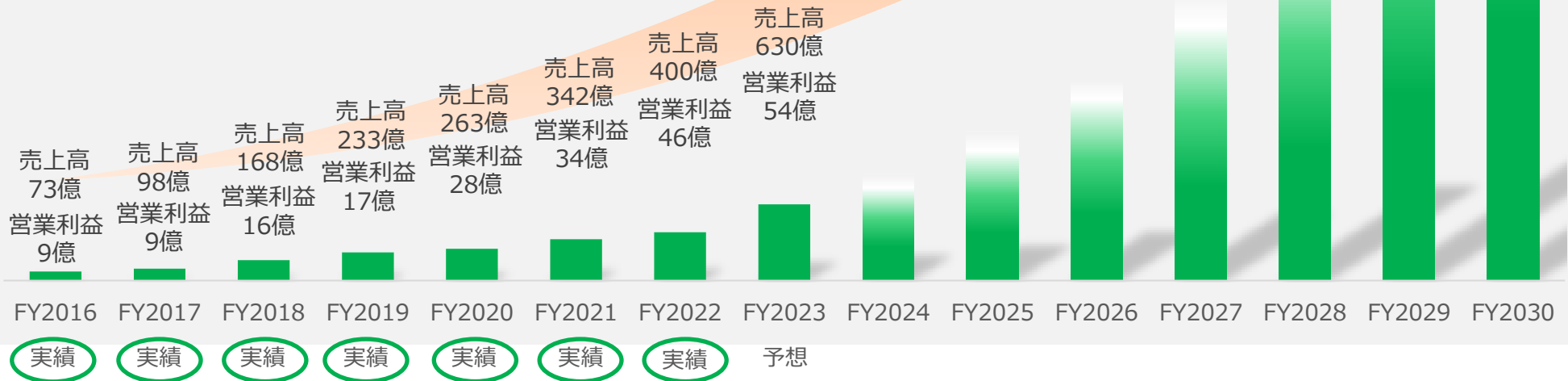
21世紀を代表する不動産会社を創る

## FY2030 決算発表までに 不動産会社の時価総額ランキング 上位に入る

### CAGR(年平均成長率) 40%超

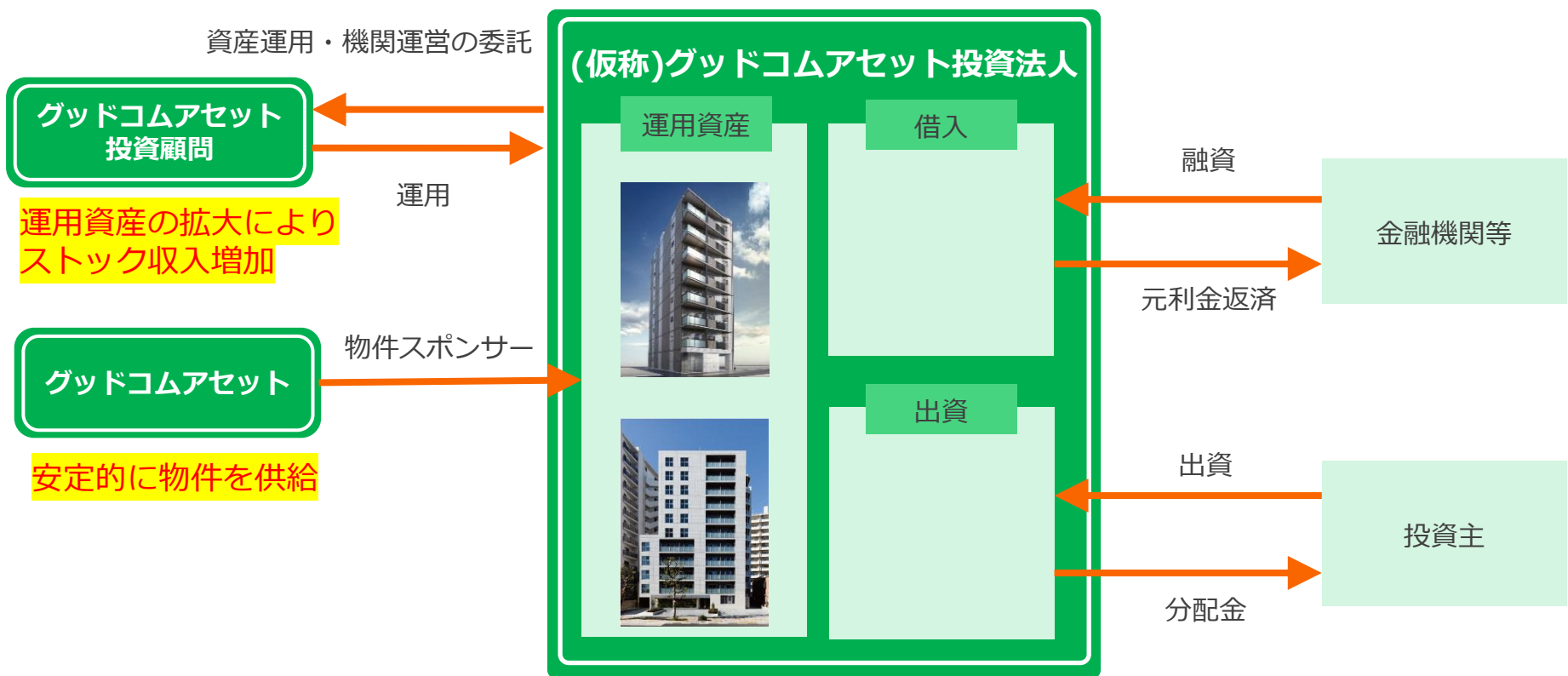
**売上高**  
**6,000億円**  
**営業利益**  
**600億円**

単位：円



# グッドコムアセット投資顧問を設立し、REIT事業へ参入

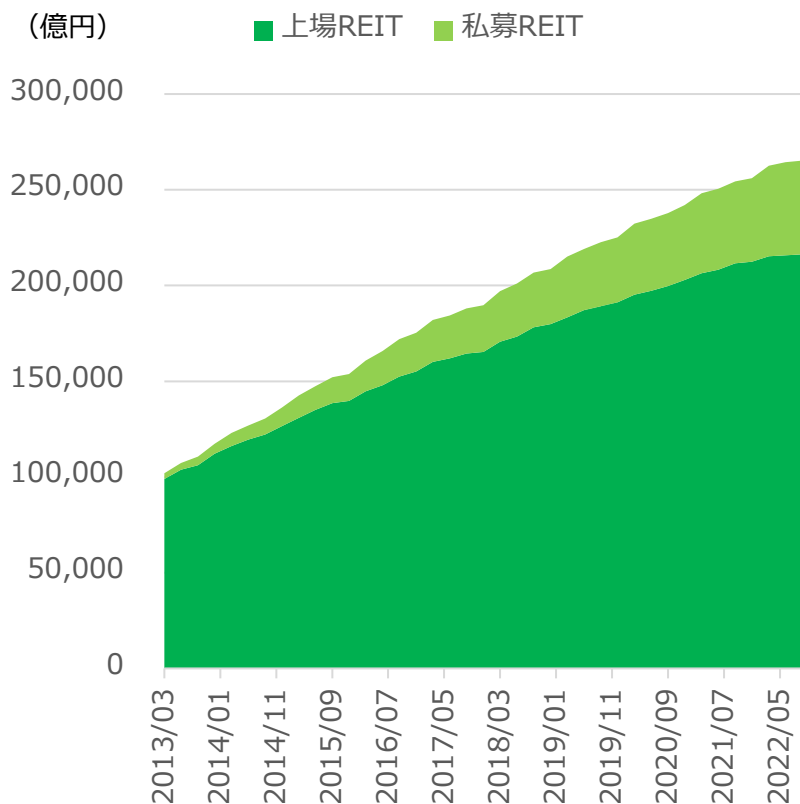
## REIT事業のスキーム図



金融機関や投資主から集めた資金で物件を購入。賃料収入から借入の返済や分配を行う。  
グッドコムアセットは、当該物件の供給を行い、グッドコムアセット投資顧問は、物件の購入や賃貸募集、分配などの運用を受託。

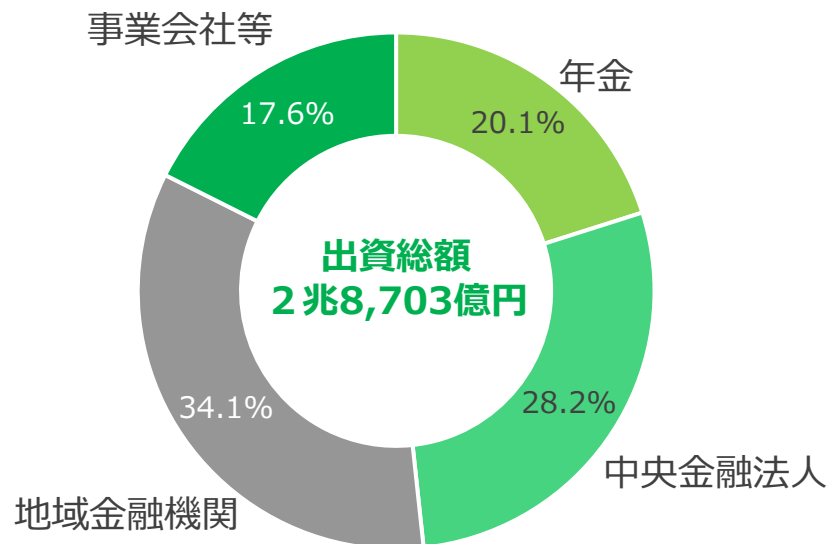
# REITの保有不動産は拡大を続ける

## 上場REIT及び私募REITの保有不動産額の推移



## 私募REITの出資総額及び投資家分布状況

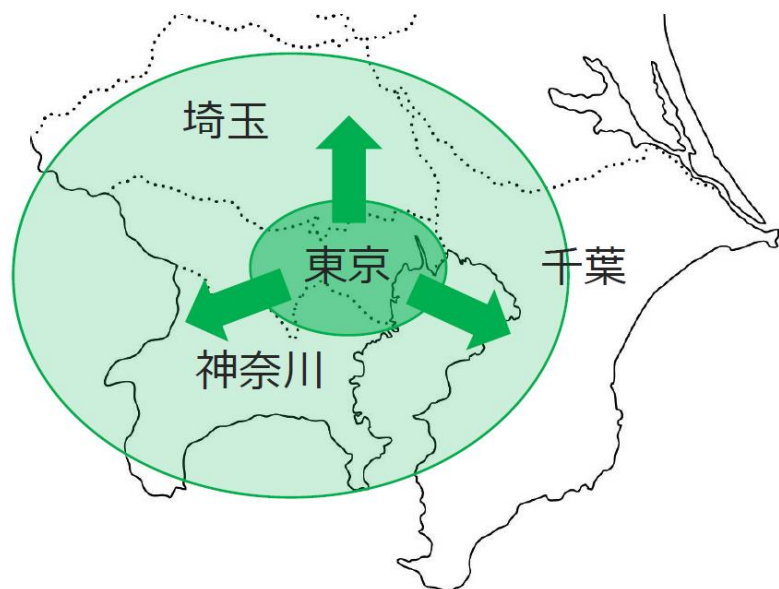
2022年9月末基準



安定性から投資先の1つに選ばれ  
出資総額も年々増加

(出所) 不動産証券化協会「ARESマンスリーレポート」及び「私募リート・クォーターリー」より当社作成

## 仕入範囲を東京23区中心から1都3県へ拡大



### 仕入範囲

- 創業以来  
東京23区中心の新築マンションを取り扱い
- 今後  
**1都3県**に拡大し、**中古**物件も対象

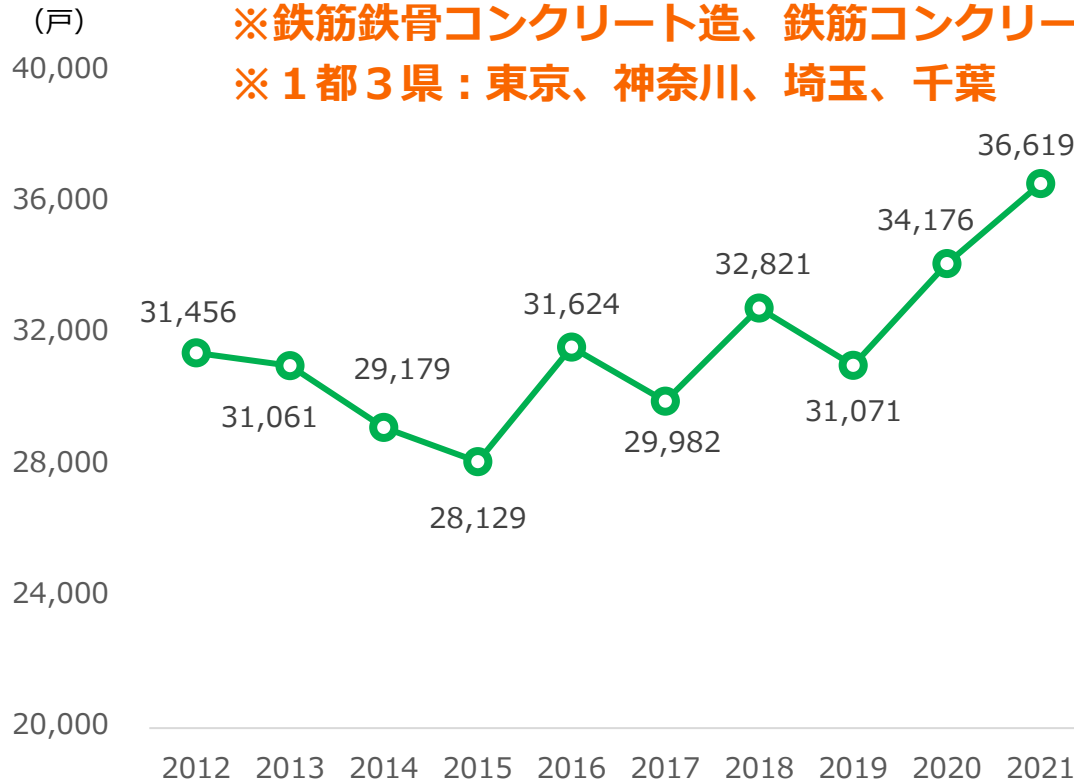
新築・**中古**、都心・**郊外**をミックスし、  
多種多様な物件を組み入れることで、安定的な分配金を確保

既存事業は、従来どおり東京23区中心のGENOVIAシリーズを提供



## 賃貸マンションの市場規模は拡大傾向

### 1都3県の賃貸マンション建築着工戸数



1都3県賃貸マンション  
 建築着工戸数  
 36,619戸

当社

2022年10月期の販売戸数は1,369戸  
 1都3県の3.7%  
 まずは早期の10%シェアをターゲット

(出所) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より当社作成

## 経営環境に応じた売上バランスを構築し、安定的に業容を拡大

### ホールセール

不動産運用会社への1棟販売  
同業他社への卸売り販売

※不動産運用会社や投資法人への1棟販売を強化

### リテールセールス

国内外の個人投資家へ戸別販売  
主要顧客は公務員・女性

※北海道や九州地方へ全国展開

### REIT事業

1都3県の物件（中古含む）を投資顧問で運用

※2023年10月期に収益貢献見込  
運用資産拡大による手数料（ストック収入）の増加

多様な販売チャネル  
ストックビジネス  
新規事業

### リアルエステートマネジメント

入居者募集等の賃貸管理  
建物の維持管理等  
入居者の家賃債務保証

※高入居率の維持・向上のため、店舗展開  
家賃債務保証件数の増加のため、新規取引先の拡充強化

### その他

新規事業の推進

- ・ Good Com Fund
- ・ 新規上場及び上場後IR・資本政策コンサルティング

※不動産DXの推進、  
コンサルティング・出資先の増加

## サステナビリティ基本方針

私たちは、Vision「21世紀を代表する不動産会社を創る」を掲げ、不動産の価値創造を通じて、環境及び社会問題の解決に向け積極的に取り組み、持続的成長と社会貢献で企業価値の向上に努めます。

### ◎取り組み事例

<b>環境</b> <b>Environment</b>	自社ブランドマンションGENOVIAの壁面及び屋上を緑化 緑化におけるCO2測定 当社グループ全体でペーパーレス化を推進
<b>社会</b> <b>Social</b>	●働きやすい職場環境の整備 人事制度や休暇制度、福利厚生の拡充 女性活躍の推進
<b>ガバナンス</b> <b>Governance</b>	女性役員の登用 取締役6名の内3名が社外取締役、監査役3名全員が社外監査役 コンプライアンスの徹底

持続的に成長するため、経営課題や社会課題を抽出し、できることから始める  
引き続きサステナビリティ委員会にて課題解決に向けた取組みを検討

---

## Ⅶ.事業の特徴

---

“エリア”×“統一感”×“緑化”によるブランディング&豊富な物件ラインナップ

入居率の高いエリア

- 賃貸需要の高い東京23区、最寄駅から徒歩10分圏内が中心。

資産価値の高い統一デザイン

GENOVIA練馬高野台  
skyrun



GENOVIA新宿早稲田  
green veil



GENOVIA田端Ⅲ  
skygarden



- 外観・アプローチ・エントランス等、各物件の仕様に統一感
- 「GENOVIA」仕様により、仕入先・販売先のリピートを促進
- 仕入先リピート率：72.7%、販売先リピート率：29.5%

※FY2022の実績



エコロジーな緑化デザイン

GENOVIA東日本橋駅前  
green veil



GENOVIA駒込駅Ⅱ  
green veil



- 1階部分に植栽した壁面緑化デザイン「green veil」
- 屋上緑化デザイン「skygarden」
- 屋上ドッグラン「skyrun」

豊富な物件ラインナップ

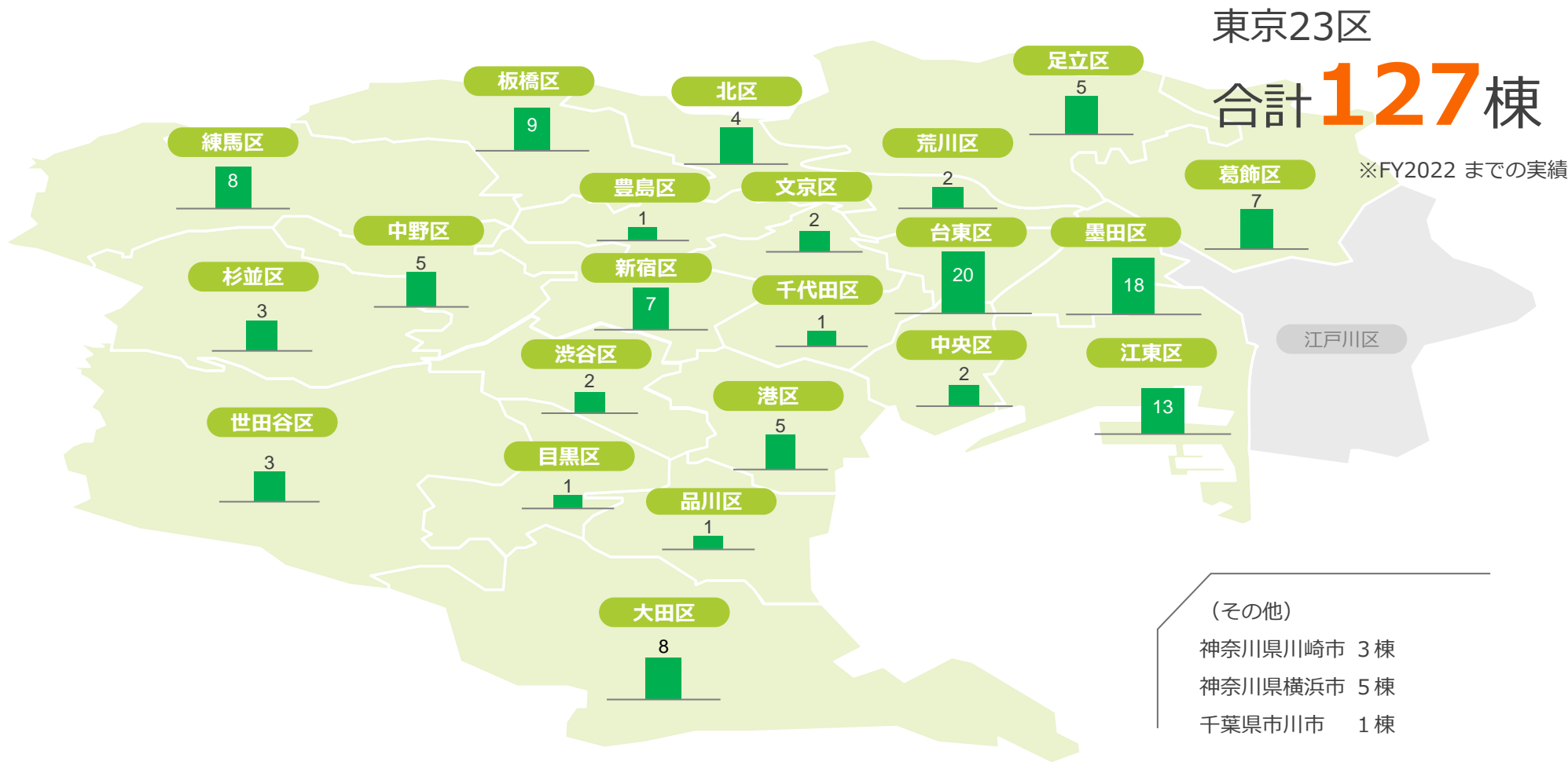
- 間取り : 1K、1LDK、2LDK
- 賃貸面積 : 20㎡~60㎡
- 価格帯 : 2,000万円台~5,000万円台

※資産状況等ニーズに合わせて提案可能

全ての商品を投資物件として販売

# 東京23区最寄駅徒歩10分圏内を中心とした仕入・供給実績

## GENOVIAシリーズの供給エリア



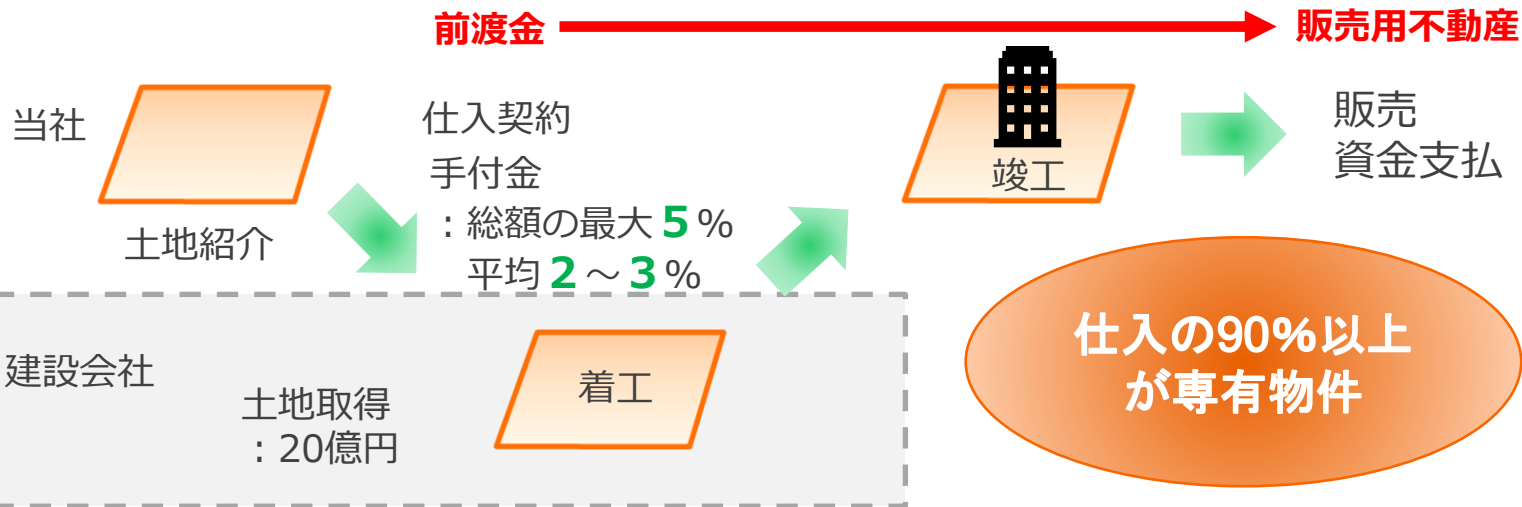
独自のオフバラによる仕入、先行コスト削減、資金効率向上

開発物件の例



業績拡大に欠かせない仕入の増加とともに借入が増加  
⇒財務内容の悪化

専有物件の例



借入をせずに手付金のみで仕入が可能  
⇒健全な財務体質  
⇒仕入の加速化

---

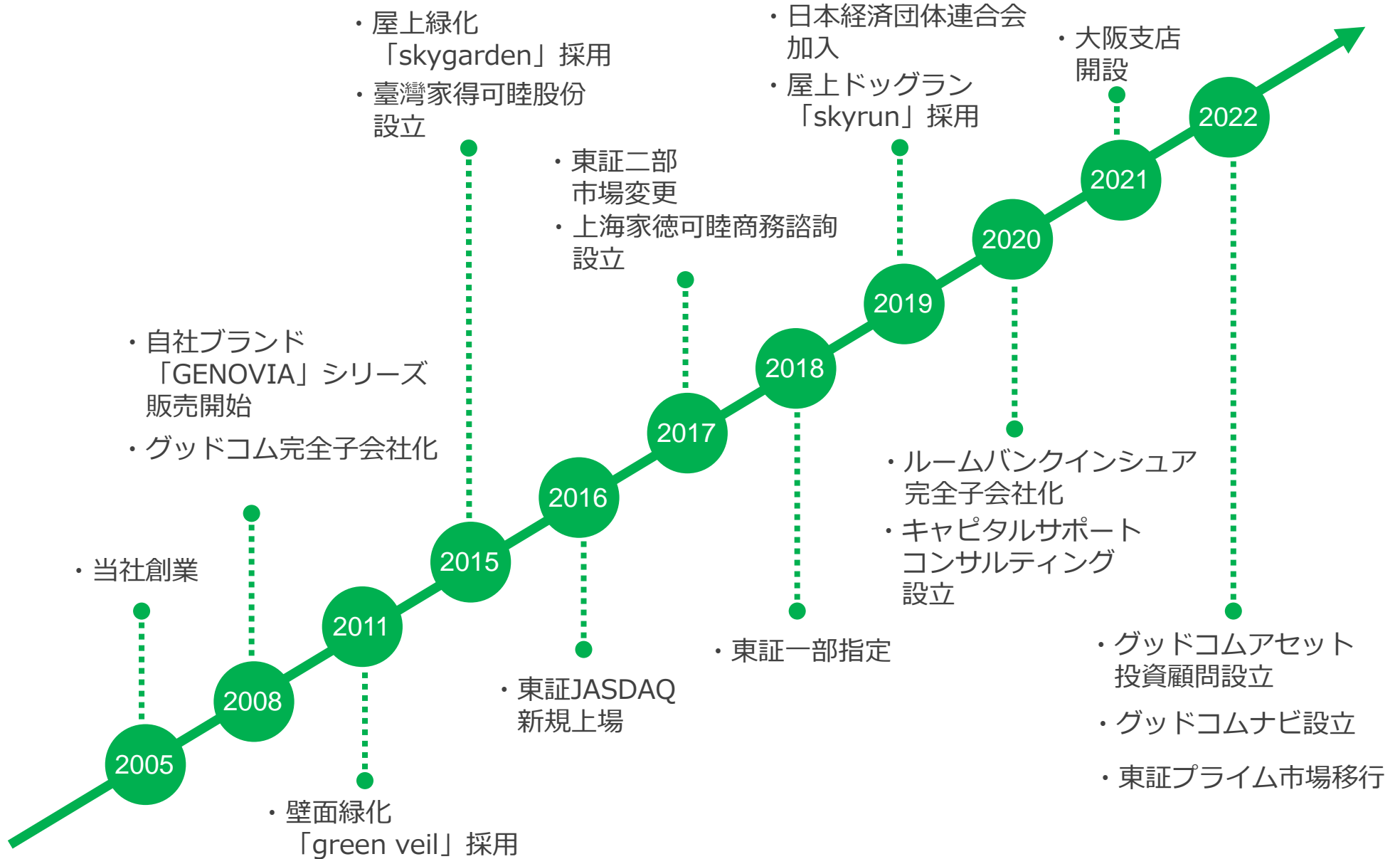
# Appendix

---



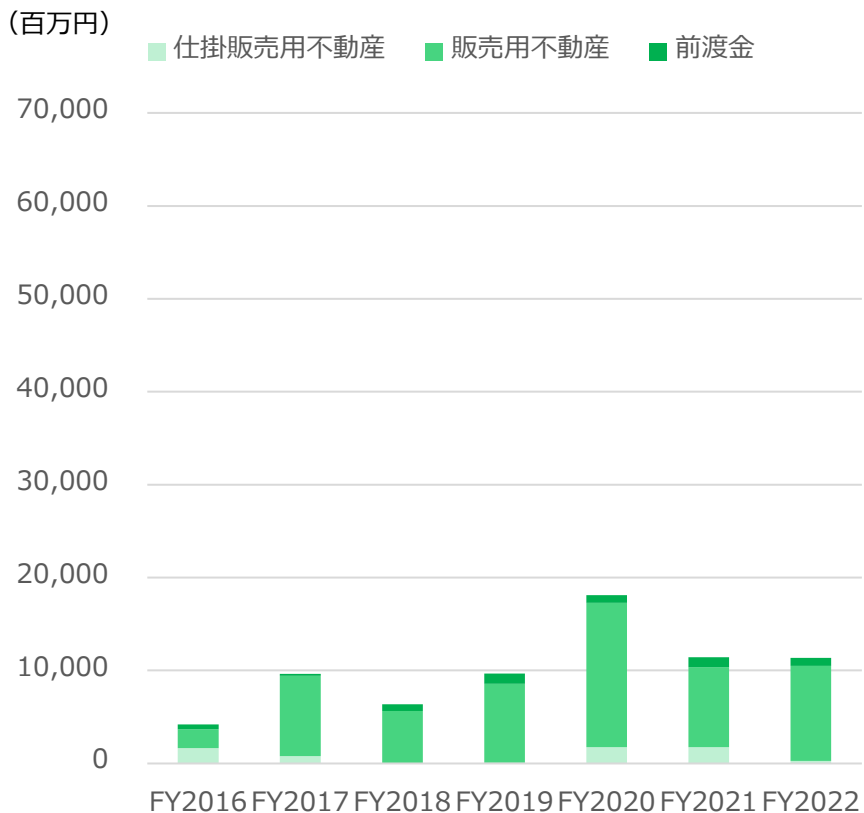
社名	株式会社グッドコムアセット
創業	2005年11月28日
資本金	15億95百万円（2022年10月31日現在）
資本準備金	15億4百万円（2022年10月31日現在）
代表者	代表取締役社長 長嶋 義和
本社	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
事業内容	東京23区を中心に1都3県にて自社ブランド「GENOVIA」シリーズの投資用新築マンションの企画、開発、販売及び管理
グループ会社	(株)グッドコム（不動産管理） (株)ルームバンクインシュア（家賃債務保証） (株)キャピタルサポートコンサルティング（新規上場・IRコンサル） 臺灣家得可睦股份有限公司（台湾現地法人） (株)グッドコムアセット投資顧問（資産運用） (株)グッドコムナビ（仲介店舗）
市場	東京証券取引所 プライム市場【証券コード：3475】
株主数	14,265名（2022年10月31日現在）
決算期	10月

# グッドコムアセットグループの歩み



## 増加した手元資金で仕入を強化

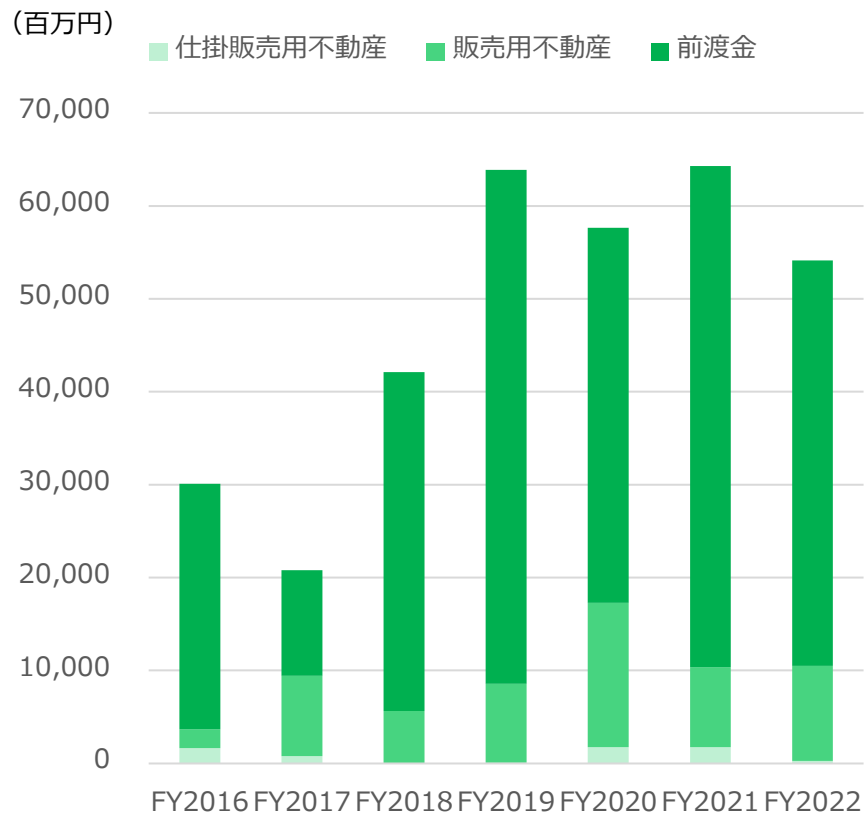
### 仕入指標推移



手付金2%仮定  
前渡金50倍



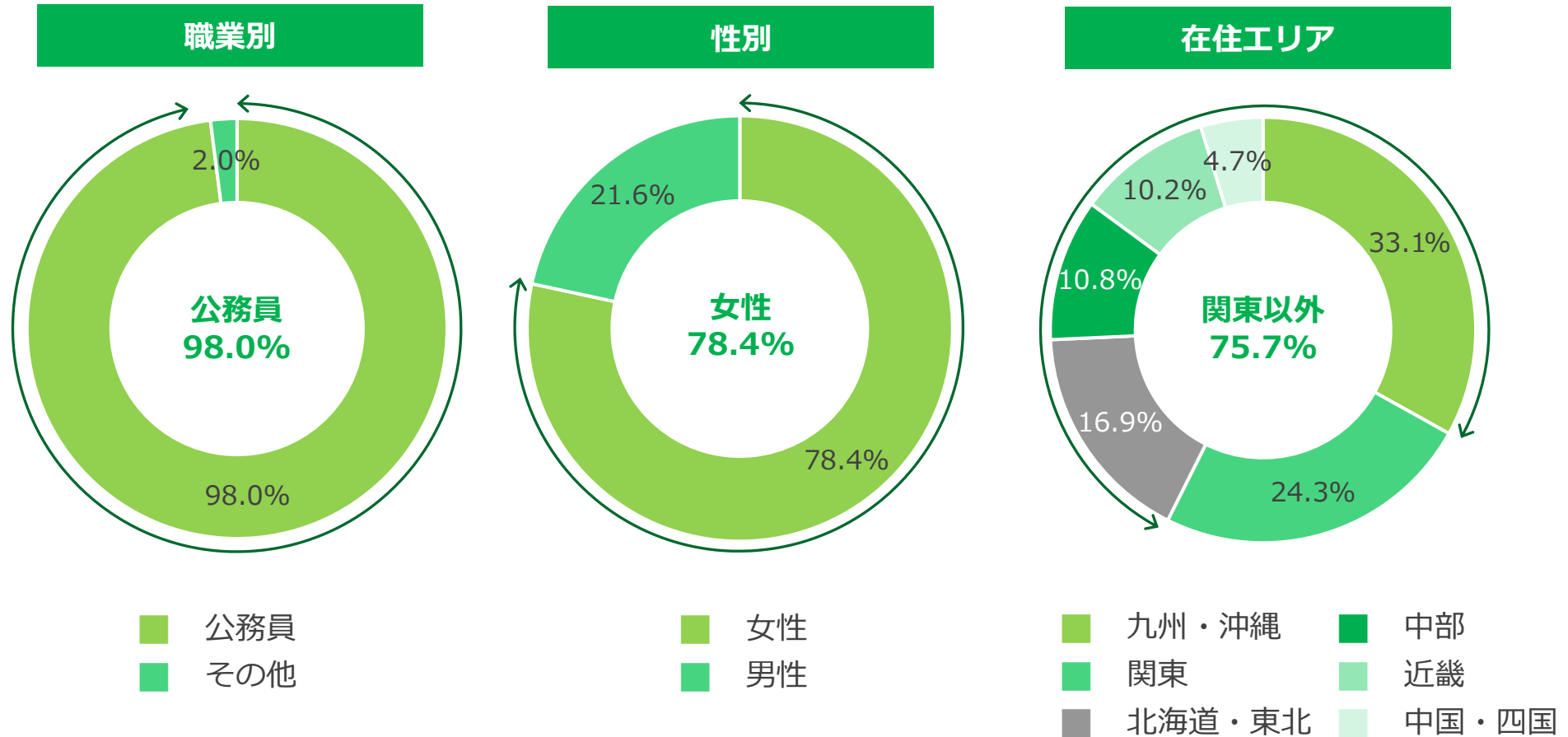
試算



仕入契約時に総額の平均2～3%を手付金として支払うため、（仕掛）販売用不動産ではなく、竣工前は前渡金に計上

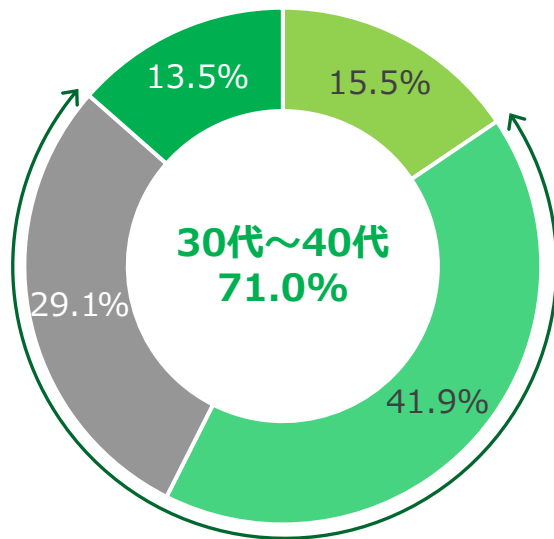
手付金2%と仮定すると、前渡金の50倍の仕入を確保できている試算

## 関東以外の遠方エリアへ全国展開



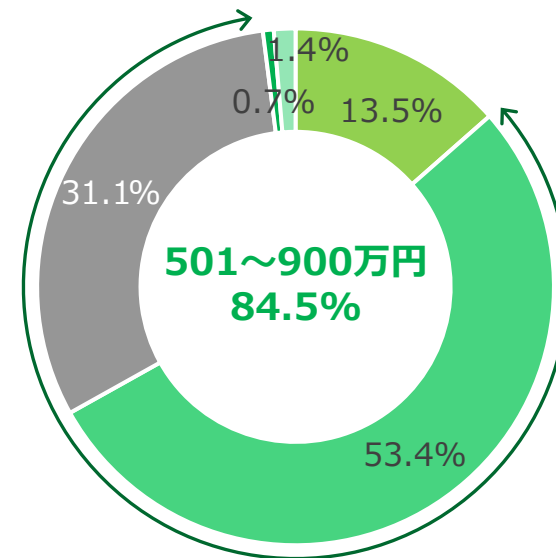
## 30代～40代の安定所得層が主要顧客

年齢別



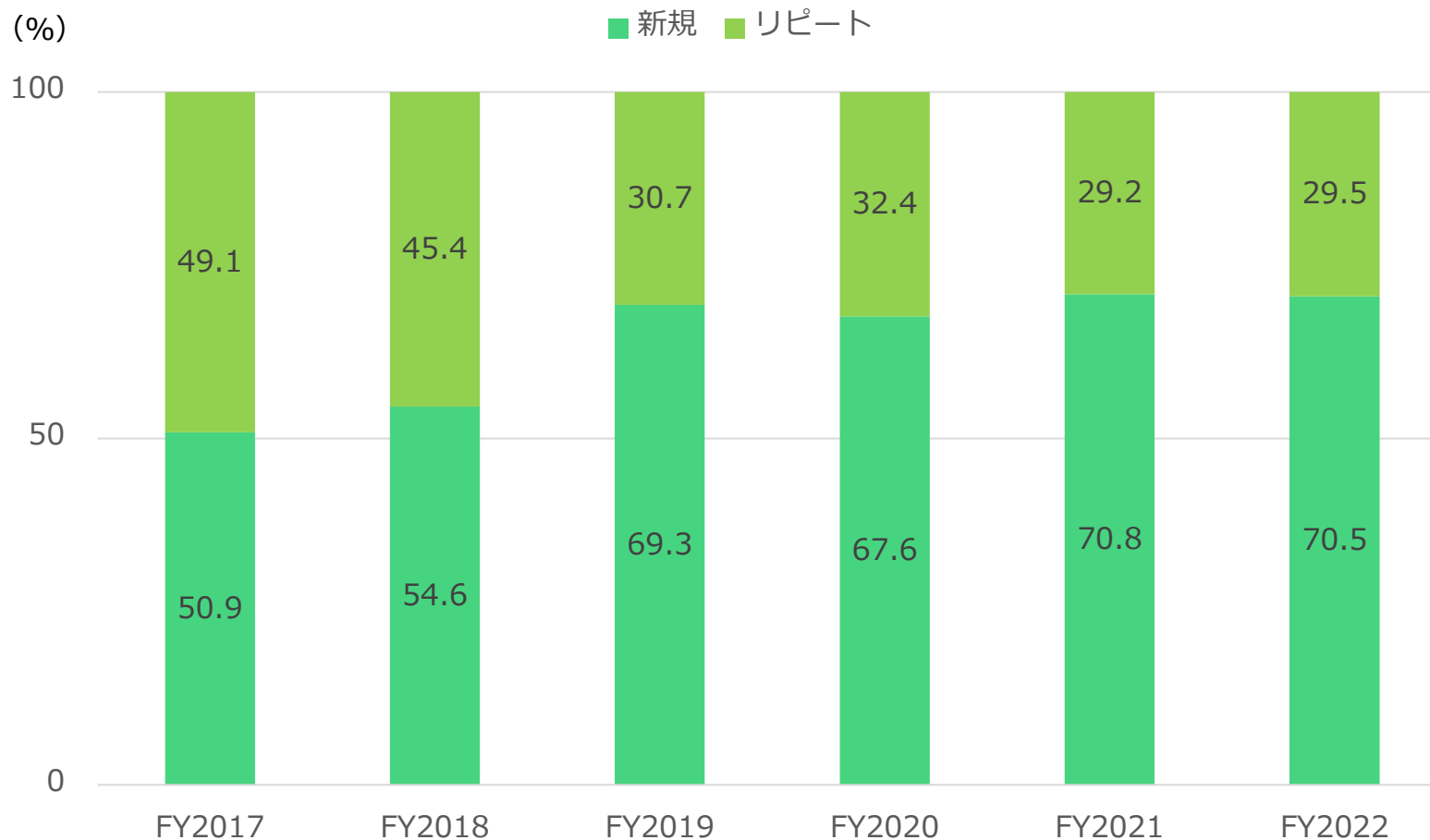
- 29歳以下
- 30歳代
- 40歳代
- 50歳以上

年収別

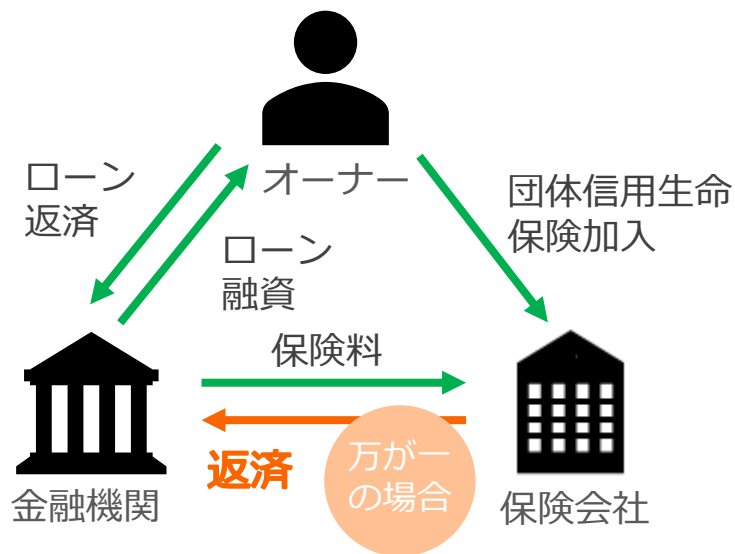


- 500万円以下
- 501万円～700万円
- 701万円～900万円
- 901万円～1,000万円
- 1,001万円以上

## 新規購入者増とともに、リピート購入を促進



## 生命保険の代わりとして購入



- ・ 物件購入時に金融機関から借入を行うことで、団体信用生命保険に加入
- ・ **死亡**や**高度障害**等、万が一の場合に**残りのローンが全額弁済**される
- ・ 残された家族は、財産としてそのまま安定収入を得ることも、売却で一定の収入を得ることも可能

### 金融機関の団体信用生命保険の給付例

#### 【例1】

**がん、脳卒中、急性心筋梗塞、高血圧症、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変、慢性膵炎（8大疾病）**で就業不能となり、1年以上経過した場合

#### 【例2】

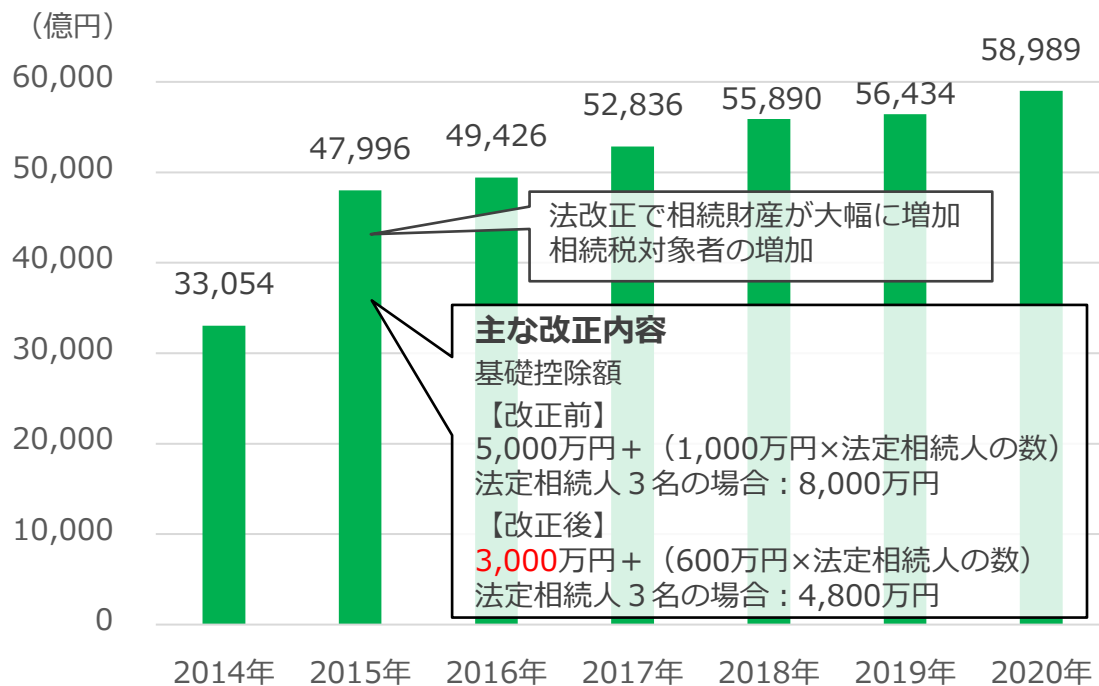
要介護3以上に認定又は所定の**介護状態**が180日継続した場合

#### 【例3】

**がん**（所定の悪性新生物）と**診断確定**した場合

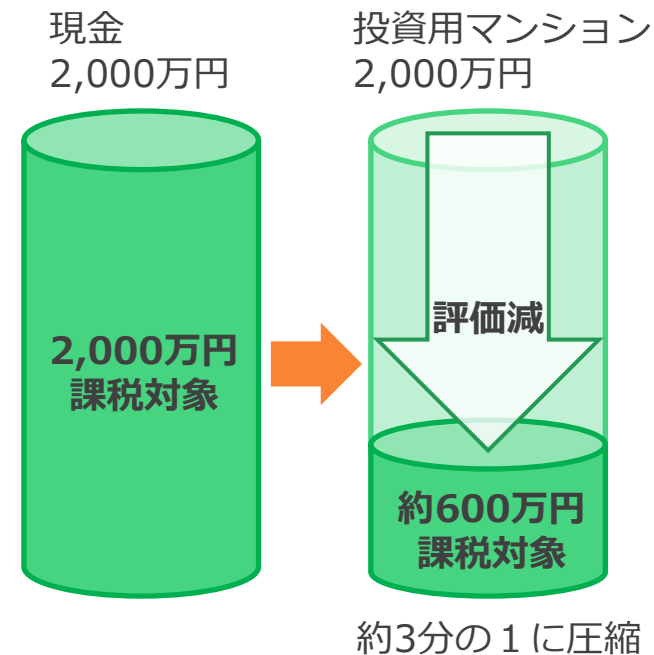
## 相続税評価額の圧縮を目的として購入

現金・預貯金等の相続財産の推移



(出所) 国税庁より当社作成

〈相続税評価額の例〉

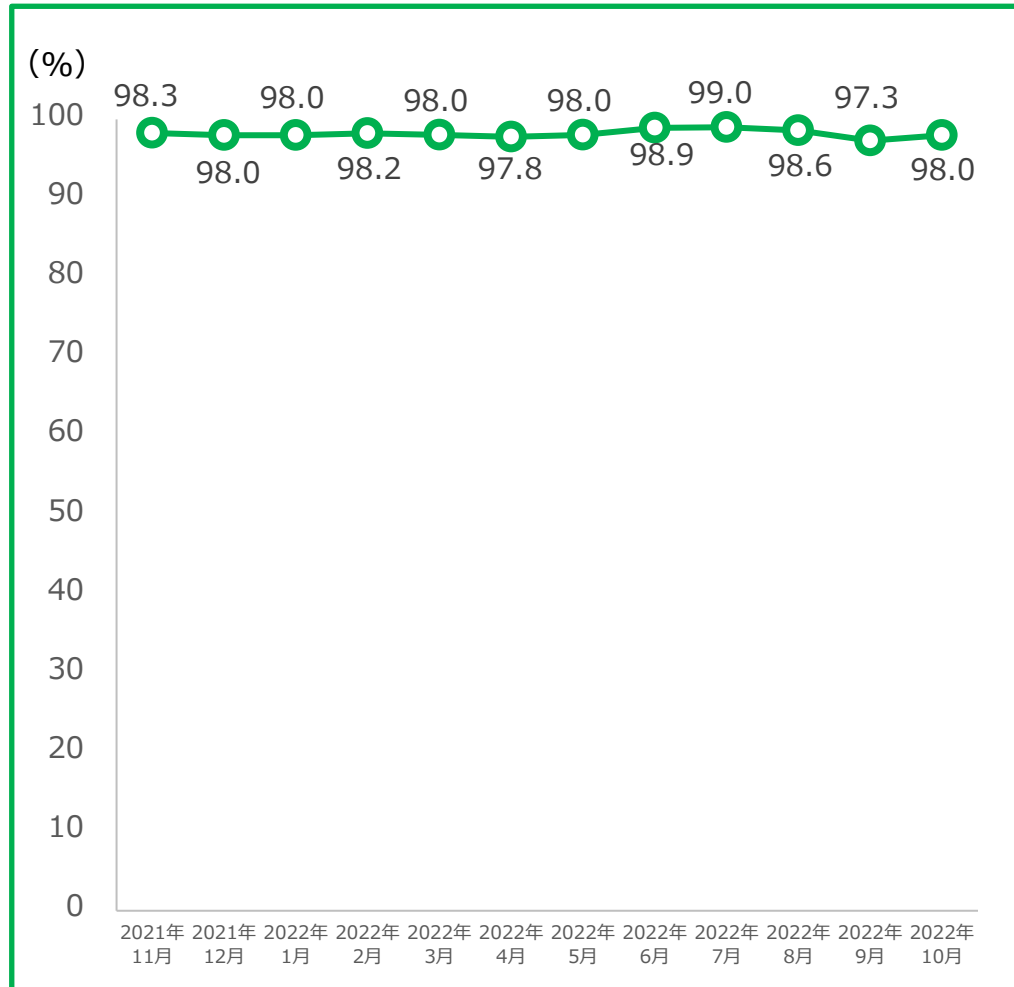


※物件ごとに圧縮比は変動します

相続税の基礎控除額が改正され、相続財産は2015年から大幅に増加。2017年には5兆円を超える。現金を投資用マンションにすることで、約7～8割相続税評価額が圧縮されるため、税金負担が軽くなる。そのため、投資用マンションへの切り替えは今後も増加すると見込まれる。



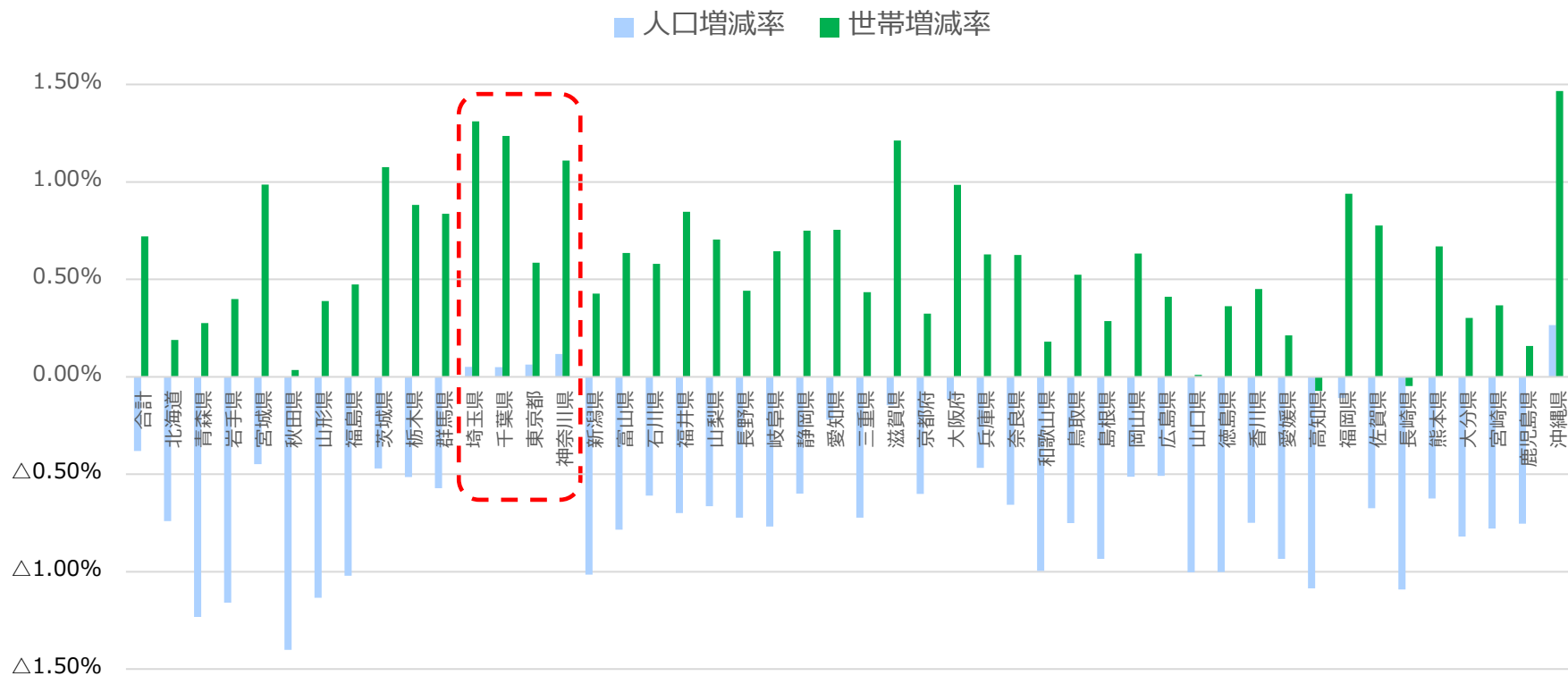
## コロナ禍においても高入居率を継続



※末日時点の実績

- 賃貸需要の高い立地にマンションを供給しているため、高入居率を継続
- グループ会社の家賃債務保証事業の電子取引で審査時間が大幅に短縮  
↓  
申込件数、契約の増加
- 賃貸仲介店舗のグッドコムナビが入居率に貢献

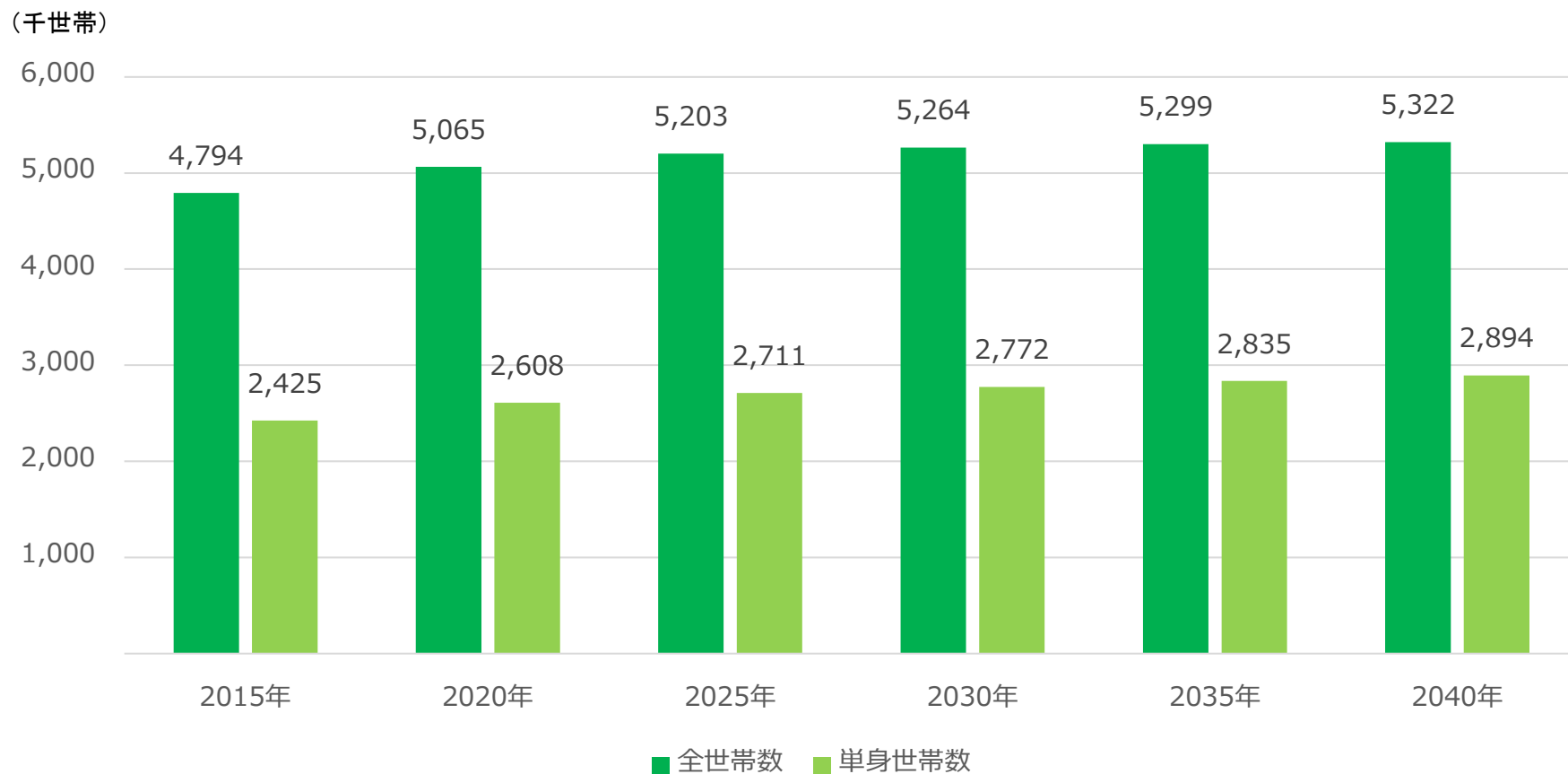
## 2020年から2021年の人口及び世帯数の推移



(出所) 総務省自治行政局住民制度課より当社作成

首都圏以外は人口が減少しているものの、世帯数は全国的に増加  
 単身者世帯の増加が考えられ、賃貸マンションの需要は引き続き堅調

## 東京23区（当社取扱物件エリア）の世帯推移



(出所) 東京都総務局統計部より当社作成

全国の家帯数は減少するものの、東京23区の家帯数は、2015年の234万世帯から20年後の2035年には、約247万世帯と13万世帯が増加すると予想され、ワンルームマンションの需要は伸びると見込まれる

## 本資料の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき当社が独自に判断したものであり、マクロ経済や当社の関連する業界動向、当社グループの状況などにより変動することがあります。したがって、実際の業績などが本資料に記載されている将来の見通しに関する記述と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。

## I Rに関するお問い合わせ先

株式会社グッドコムアセット 経営企画部 I R担当

TEL : 03-5338-0170 E-MAIL : [ir@goodcomasset.co.jp](mailto:ir@goodcomasset.co.jp)

